

家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報（参考系列）

2026 年 4－6 月期速報値ポイント

令和 8 年 10 月 19 日

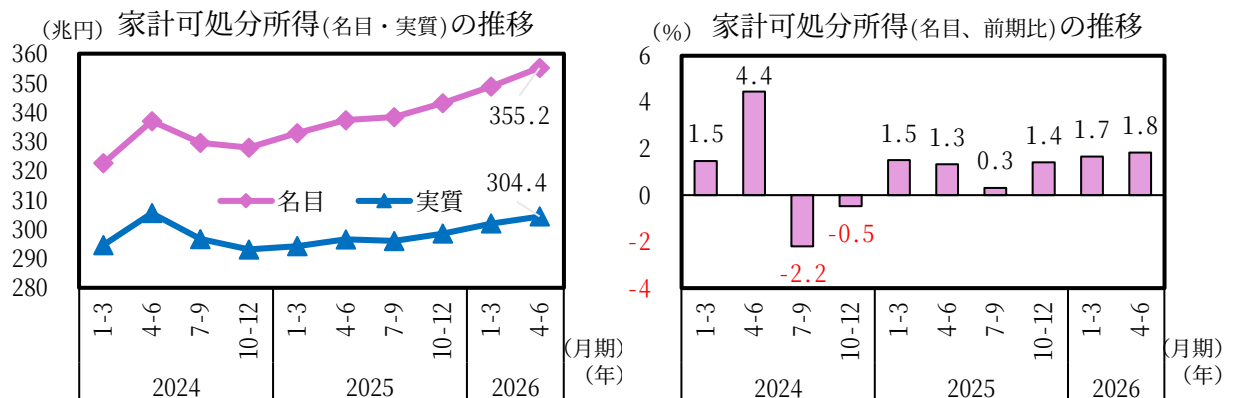
内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部

分配所得課 渡辺 彬¹

【1】家計可処分所得（季節調整値）

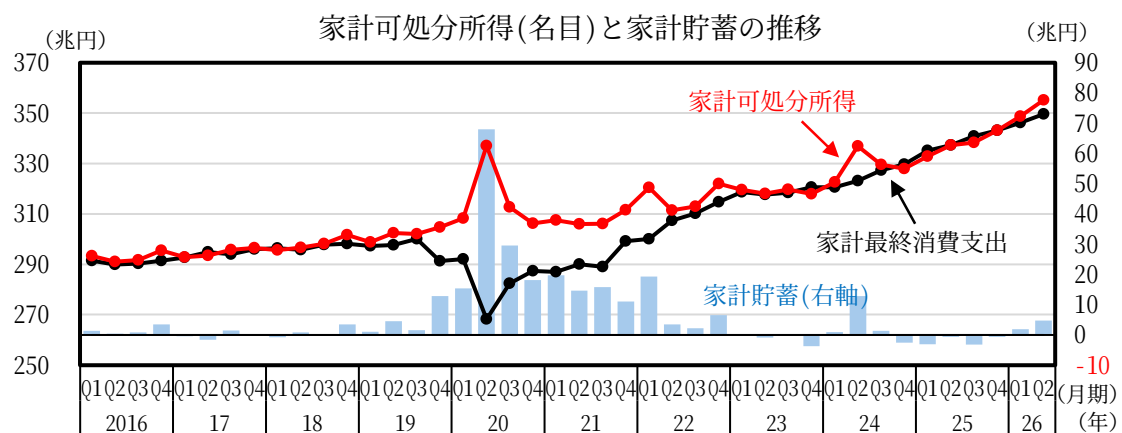
2026 年 4-6 月期の家計可処分所得（名目）は、雇用者報酬の増加がプラスに寄与したこと等により、355.2 兆円（年率換算、前期比+1.8%）と、2025 年 1-3 月期以降 6 四半期連続で増加した。

家計可処分所得（実質）²は、304.4 兆円（年率換算、前期比+0.8%）となった。



【2】家計貯蓄・家計貯蓄率（季節調整値）

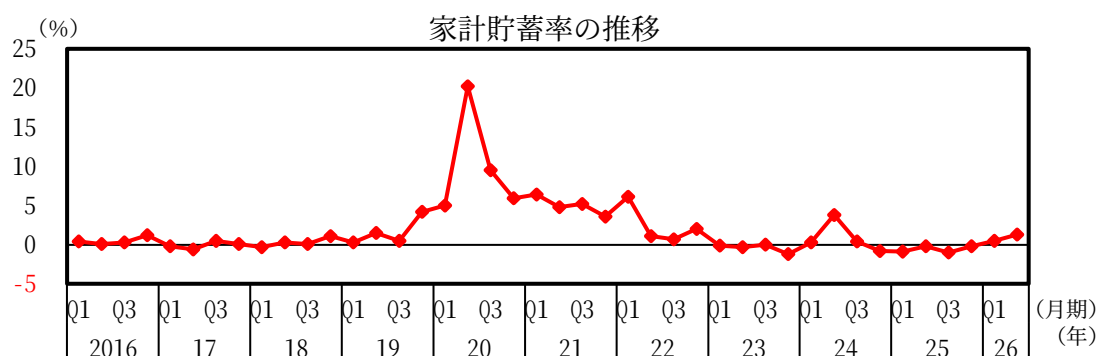
2026 年 4-6 月期の家計貯蓄は、家計可処分所得（名目）（355.2 兆円、前期比+1.8%）の増加が家計最終消費支出（名目）（349.6 兆円、前期比+1.0%）の増加を上回った結果、4.7 兆円（年率換算）となった。2 四半期連続のプラスとなっている。



¹ 本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

² 実質家計可処分所得は、名目家計可処分所得を家計最終消費支出デフレーターで除して算出した参考値。

家計貯蓄率は、家計貯蓄と同様に2四半期連続のプラスとなっている。(今期は1.3%)



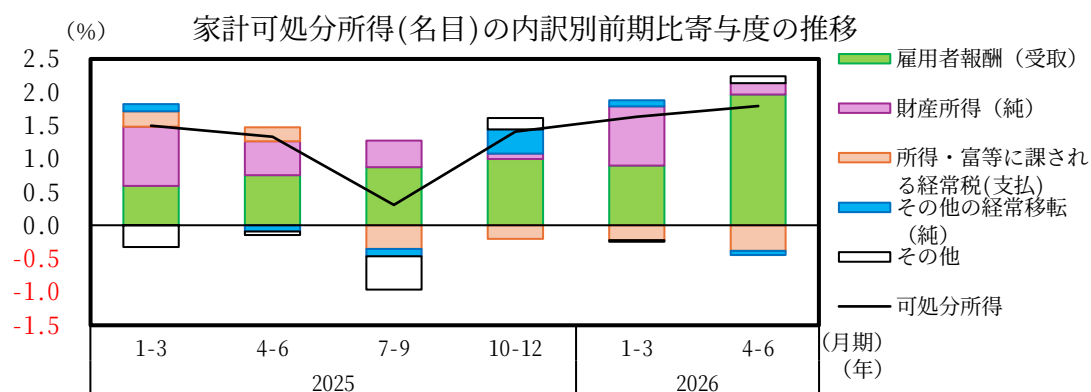
【3】家計可処分所得の内訳項目 (2026 年 4-6 月期)

雇用者報酬 (家計可処分所得の大半を占める) は、賃上げによる賃金・俸給の増加が寄与したこと等により、337.5 兆円 (年率換算、前期比+2.1%) と、16 四半期連続で増加した。

財産所得 (純) は、日本銀行の利上げ等を背景に預金金利等の上昇が続く受取利子が増加したこと等により、38.9 兆円 (年率換算、前期比寄与度+0.2%pt) となった。

所得・富等に課される経常税 は、給与所得が増加したこと、株高等を背景に金融所得関連の税金が増加したこと等により、42.4 兆円 (年率換算、前期比+3.3%) と、4 四半期連続で増加した (家計可処分所得に対して控除項目となるためマイナスに寄与した)。

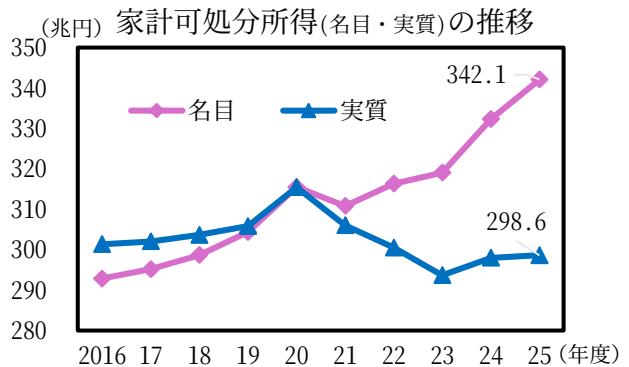
なお、下図の「その他」の内訳としては、「営業余剰・混合所得」及び「現物社会移転以外の社会給付」³が家計可処分所得に対してプラスに寄与している。



³ 『「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～ (令和7年11月21日閣議決定)』の一部の施策を計上。なお、上図「その他の経常移転 (純)」も同様。

【コラム】「家計最終消費支出デフレーター」と「消費者物価指数（CPI）」について

「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期速報」では、参考値として名目家計可処分所得を家計最終消費支出デフレーターで除して算出した実質家計可処分所得（家計所得の実質的な購買力を示す指標のひとつ）を作成・公表している。名目家計可処分所得は近年増加傾向にある一方、物価変動の影響を取り除いた実質家計可処分所得は概ね横ばいで推移している。



家計可処分所得を実質化する際に用いる「家計最終消費支出デフレーター」は、まず、目的別・形態別家計最終消費支出の名目値を、各々に対応したデフレーターで除すこと等により「家計最終消費支出全体の実質値」を算出する。その上で、その実質値で「家計最終消費支出の名目値」を除すことで事後的に算出される。すなわち、国民経済計算の推計の中で内生的に作成されるものである。

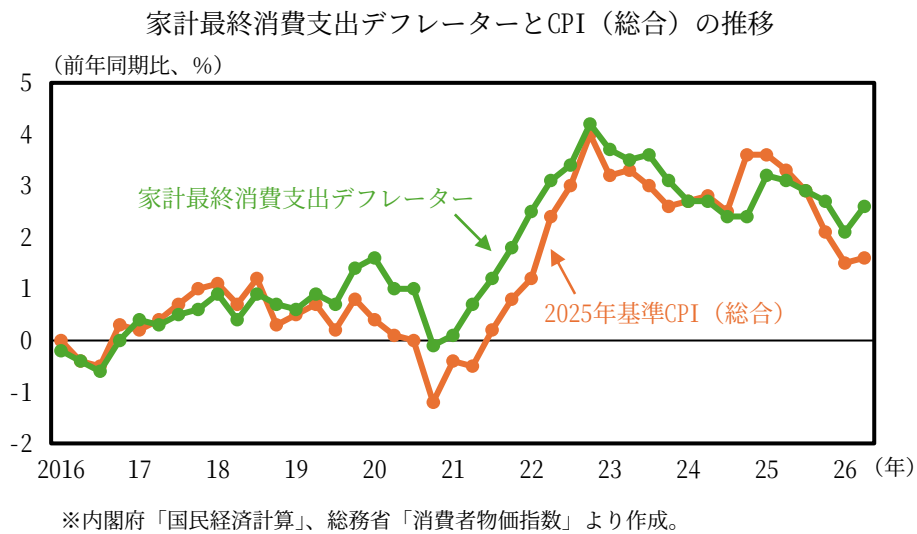
他方で、一般的な物価指標として「消費者物価指数（CPI）」（総務省）がある。CPI は、家計の消費構造を一定のものに固定した上で、これに要する費用が物価の変動によって、どう変化するかを時系列的に測定している。「四半期別 GDP 速報」においても CPI を使用しており、例えば、国内家計最終消費支出に含まれる財貨・サービスの販売（授業料、公的施設の入場料など、家計が一般政府、対家計民間非営利団体から対価を支払って購入する財貨・サービス）について、個別の品目ごとに CPI 等の対応する品目の指数で実質化を行っている。なお、CPI は 2026 年 8 月に 2025 年基準改定⁴が行われており、それに伴う遡及改定については、家計最終消費支出デフレーター含め、2026 年 4-6 月期四半期別 GDP 速報（2 次速報値）において反映されている。

家計最終消費支出デフレーターと CPI の違いのひとつとして、消費構造が固定かどうかという点があげられる。例えるならば、CPI は、生活に必要な日用品などが入っている買い物カゴの内容を基準年⁵に固定して物価変動を測定している。物価変動に対する人々の生活実感を定点観測しているイメージといえる。一方、家計最終消費支出デフレーターは、例えば物価高を踏まえてより安価な商品への代替を行うなど、実際の消費行動に伴って買い物カゴの中身が変化の中で、その時々々の買い物カゴ全体の物価変動を測定している。常に最新の消費行動を反映して物価変動を測定しているイメージである。

⁴ 今回の基準改定では、指数の基準年の更新、指数作成に用いるウェイトや品目の更新等が行われている。ウェイトについては、指数の基準年が 2020 年から 2025 年に更新されることに伴い、家計調査の結果等を用いて 2025 年の品目別消費支出金額を基に作成され、品目については、消費構造の変化等を踏まえ、19 品目が追加、11 品目が廃止、2 品目が 1 品目に統合され、合計 589 品目となっている。

⁵ 2026 年 8 月の基準改定により、基準年が 2020 年から 2025 年に更新された。

統計の利用にあたっては、こうした両指標の性質の違いを踏まえた上で、用途に応じて適切に使い分けることが重要である。



【参考文献】

1. 総務省統計局「消費者物価指数のしくみと見方 -2025 年基準消費者物価指数-」
<https://www.stat.go.jp/data/cpi/2025/mikata/index.html>（最終閲覧日：2026 年 9 月 24 日）
2. 総務省統計局「2025 年基準 消費者物価指数の解説」
<https://www.stat.go.jp/data/cpi/2025/kaisetsu/index.html>（最終閲覧日：2026 年 9 月 24 日）
3. 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算推計手法解説書（四半期別 GDP 速報（QE）編）2020 年（令和 2 年）基準版」
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/pdf/kaisetsu_q_20251126.pdf（最終閲覧日：2026 年 9 月 24 日）
4. 内閣府経済社会総合研究所「2026 年 4-6 月期四半期別 GDP 速報（2 次速報値）における推計方法の変更等について（令和 8 年 8 月 27 日）」
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryoku/2026/pdf/announce_20260827.pdf（最終閲覧日：2026 年 9 月 24 日）
5. 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算推計手法解説書（年次推計編）2020 年（令和 2 年）基準版」
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/r2_kaisetsu.html（最終閲覧日：2026 年 9 月 24 日）